



第44号

2015年5月8日発行(平成27年)

佐渡 市議会だより

■発行:佐渡市議会

■責任者:根岸勇雄

◆編集:議会報編集特別委員会

●〒952-1393 新潟県佐渡市河原田本町394番地

●☎(0259) 57-8133

●HP: http://www.city.sado.niigata.jp/c_council/index.html



3月1日 サンテラ佐渡スーパーアリーナ竣工記念イベント (佐渡市総合体育館・佐和田)

3月定例会

定例会の主な審議事項	2	委員会審査経過	13
代表質問・一般質問 ココが聞きたい	4	議案等(審議結果)一覧	14
		議会のうごき・編集後記	16

その他議案12件を可決

② 若者定着支援に関する事業の経費

佐渡への就職意識向上のためインターンシップや就職面接会参加、U・Iターンを促進するための田舎暮らし体験モニターツアーや移住者への住環境整備への助成。

また、地域活性化を図るため、地域おこし協力隊の増員や地域づくり活動への支援に係る経費を認めました。

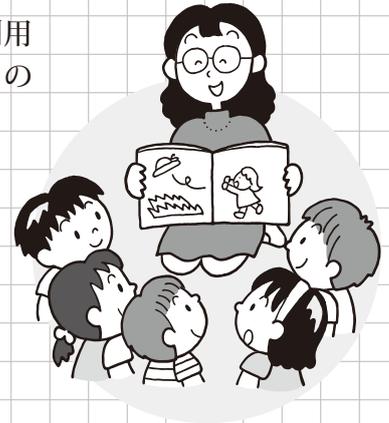


- 若者就職支援事業(雇用促進の支援事業)
- 若者定住支援事業(交流居住・定住促進対策事業)
- 地域の活力再生事業

312万円
1,464万円
6,485万円

③ 暮らしやすい環境づくりに関する事業の経費

安心して子育てができる環境づくりのため、放課後に児童が利用できる施設や支援員の質の向上に係る経費、中学生以下の子どもの入院に係る自己負担額の無料化の経費を認めました。



- 放課後児童健全育成事業(子育て支援事業)
- 子どもの医療費助成事業

390万円
954万円

④ 産業の振興に関する経費

佐渡農業の担い手の確保・育成のため、佐渡版戸別所得補償制度の継続や生産費差額補償を新設。また、世界遺産登録推進に係る経費やその構成資産・文化財等を観光誘客に活用する事業や公衆トイレの洋式化に係る経費のほか、地産地消推進のため地域資源(農林水産物)を活用した新製品の開発等への助成に係る経費を認めました。



- 佐渡版戸別所得補償事業(水田経営安定対策事業)
- 世界遺産登録推進事業
- 世界遺産推進応援企画事業
- おもてなし推進事業(観光施設整備事業)
- 新製品開発等支援事業(雇用促進の支援事業)

7,314万円
5,966万円
1億8,544万円
489万円
1億円

3月3日～20日開催

第1回(3月)定例会

条例案24件、予算案26件(当初予算14件 補正予算12件)

◆定例会の主な審議事項

① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の制定・改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成27年4月から施行されることに伴い、関係する条例の制定及び改正を認めました。



② 佐渡市子どもの医療費助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

中学生以下の子どもの入院にかかる自己負担額を平成27年度から無料とするため佐渡市子どもの医療費助成に関する条例の改正を認めました。



③ 佐渡市健康保養センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

相川健康増進センターワイドブルーあいかわを平成27年4月から佐渡市直営とするために佐渡市健康保養センターの設置及び管理に関する条例の改正を認めました。



④ 財産の無償貸付について

新穂潟上温泉、畑野温泉松泉閣、羽茂温泉保養館クアテルメ佐渡、だんらんの家について、公募により選定した事業者に施設を無償で貸し付けることを認めました。



◆平成27年度一般会計予算454億円を可決

平成27年度の佐渡市一般会計当初予算を454億円(前年比4億円、0.9%減)とすることを認めました。主な審議事項は次のとおりです。

① 統合保育園移転改築事業費(両津湊・河崎地区及び金井地区)

保育園舎の老朽化、耐震不足の施設環境整備及び小規模保育園統合に対する経費を認めました。

○ 両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業

2億2,224万円

○ 金井地区統合保育園移転改築事業

6億4,970万円

3月定例会においては、5人の議員が代表質問を、12人の議員が一般質問を行い、市政について質しました。本コーナーでは、その要旨を議員の寄稿により掲載しています。



代表質問・一般質問



ココが聞きたい!!

一般質問

- 猪股 文彦 議員 7
- ◆「無理が通れば道理が引込む」行政を改める
- 金光 英晴 議員 7
- ◆失敗は繰り返すな
- 坂下 善英 議員 8
- ◆観光経済波及効果調査結果と畜産振興について
- 山田 伸之 議員 8
- ◆トキ外交の推進と外国人観光客対応について
- 加賀 博 昭 議員 9
- ◆県政における「佐渡冷遇は放置できない」
- 大森 幸平 議員 9
- ◆燃料費の1/2補助2年で打ち切り、継続は厳しい
- 村川 四郎 議員 10
- ◆農業振興の方針を示せ
- 大澤 祐治郎 議員 10
- ◆甲斐市政の戦略を示せ
- 中川 直美 議員 11
- ◆安全、安心でくらす地域こそ
- 「地方創生」・市民の切実な願いを反映
- 祝 優雄 議員 11
- ◆佐渡は県の医療行政から見放されています
- 荒井 眞理 議員 12
- ◆成熟した佐渡づくりを
- 近藤 和義 議員 12
- ◆新年度の農業施策を問う

代表質問

- ◆「地方創生」で島は蘇るのか
- 新生クラブ 金田 淳一 議員 4
- ◆市長の政治姿勢について
- 市政会 竹内 道廣 議員 5
- ◆市長の政治姿勢について
- 畠・三ツツ 金子 克己 議員 5
- ◆介護・福祉の諸問題について
- 日本共産党 中村 良夫 議員 6
- ◆柏崎刈羽の原発再稼働には佐渡島の同意が必要
- 政友会 中川 隆一 議員 6
- ◆市政について問う

新生クラブ 代表質問

「地方創生」で島は蘇るのか

よみがえ

金田 淳一 議員



【質問】政府は「地方創生」をうたい、地方の活性化を進めるため、雇用を地方へ移転することを目指している。この佐渡でも人や物の流れが中央に偏り、周辺部との格差がはつきりとしてきている。今回作成する佐渡版総合戦略策定に向けて、この問題をどう解決するのか。総務大臣は、合併自治体について地方交付税の算定基準を緩和すると述べている。将来ビジョンで示したばかりの財政計画を見直すのか。また、縦割り弊害の排除と、外部人材の登用についての考えは。

【市長】佐渡全体の活性化を目指すためには、地域資源を生かした地域づくりが必要である。その土台として支所・行政サービスセンターを拠点として配置し、自らの地域をどうするのか

【質問】政府は「地方創生」を考えた場を作りたいと進めてきた。約半数の地域で自主的な活動が出来あがってきているので、更に伸ばしていきたい。総合戦略については役所的な発想ではなく、広く住民や産・学・金を導入したとしても、現場職員の意識が変わらねば意味がない。職員のやる気向上させることが一番だ。2月23日に戦略推進会議を設置したところであり、特に子育て世代などからの意見を受け入れて政策目標を定めることになっている。

【質問】生活に欠かせない基干的インフラ整備について、この10年間で平準化されたのか。

【市長】新市建設計画は、平成26年度末見込みで事業完了が76パーセント、実施中が18パーセント。未着手については、計画変更や財源の問題である。必要な整備は進めていきたい。